



## 2026年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2026年5月14日

上場会社名 株式会社ZenmuTech 上場取引所 東  
コード番号 338A URL <https://zenmutech.com/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO (氏名) 阿部 泰久  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO兼CWO (氏名) 酒井 茂輝 TEL 03 (6260) 6195  
配当支払開始予定日 —  
決算補足説明資料作成の有無：有  
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2026年12月期第1四半期の業績（2026年1月1日～2026年3月31日）

#### (1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年12月期第1四半期	145	△9.6	△55	—	△34	—	△26	—
2025年12月期第1四半期	161	—	△7	—	△3	—	△2	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年12月期第1四半期	△9.59	—
2025年12月期第1四半期	△1.17	—

- (注) 1. 2024年12月期第1四半期については、四半期財務諸表を作成していないため、2025年12月期第1四半期の対前年同四半期増減率を記載しておりません。  
2. 当社は、2026年3月31日を基準日（2026年4月1日を効力発生日）として普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、2025年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」を算定しております。  
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年12月期第1四半期	1,162	791	67.7
2025年12月期	1,286	814	62.9

(参考) 自己資本 2026年12月期第1四半期 786百万円 2025年12月期 809百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2026年12月期	—				
2026年12月期（予想）		0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2026年12月期の業績予想（2026年1月1日～2026年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	377	23.9	△71	—	△52	—	△43	—	△16.10
通期	1,080	26.8	161	12.1	180	12.1	302	93.7	111.01

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

(注) 2. 当社は、2026年3月31日を基準日（2026年4月1日を効力発生日）として普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2026年12月期の業績予想における「1株当たり当期純利益」については、当該株式分割の影響を考慮し算定しております。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注)詳細は、添付資料P. 5「2. 四半期財務諸表及び主な注記 (3) 四半期財務諸表に関する注記事項 (四半期財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年12月期 1 Q	2,721,200株	2025年12月期	2,719,200株
② 期末自己株式数	2026年12月期 1 Q	一株	2025年12月期	一株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2026年12月期 1 Q	2,720,422株	2025年12月期 1 Q	2,177,600株

(注) 当社は、2026年3月31日を基準日 (2026年4月1日を効力発生日) として普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、2025年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 添付される四半期財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく変更する可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績等の概況 (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料はTDnet及び当社ウェブサイトにて同日開示いたします。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当四半期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当四半期の財政状態の概況 .....	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記 .....	3
(1) 四半期貸借対照表 .....	3
(2) 四半期損益計算書 .....	4
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項 .....	5
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記) .....	5
(セグメント情報等の注記) .....	5
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	5
(継続企業の前提に関する注記) .....	5
(四半期キャッシュ・フロー計算書に関する注記) .....	5
(重要な後発事象) .....	5

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期累計期間における我が国経済は、雇用・所得環境の改善により緩やかな回復基調にあるものの、米中との通商政策の動向に加え、中東情勢などによる景気の変動リスクもあり、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社を取り巻く経営環境につきましては、サイバー攻撃が年々複雑化する中、企業や組織におけるリスクマネジメントは重要な経営課題となっていることを背景に、DX投資需要や情報セキュリティ分野への関心が引き続き高い水準で推移しております。

このような事業環境のもと、当社は秘密分散技術を中核としたデータ保護ソリューションの拡販および市場認知度の向上に取り組みました。医療DX分野やVDI/DaaS領域においては、当社技術への関心が高まり、導入検討および実証案件が着実に進展しました。さらに、展示会への出展やメディア露出を通じたマーケティング活動を強化し、将来の顧客基盤拡大に向けた取り組みを推進いたしました。

また、リアルタイム・ビッグデータ解析プラットフォームを提供する台湾のBigObject社と、機密データを安全に活用しながら高性能なデータ分析を可能にする新たなデータ基盤「Secure Data Intelligence Platform」の実現に向け、戦略的協業を目的とした覚書(MOU)を締結したことにより、海外展開に向けた取り組みが前進いたしました。

売上高は、秘密分散ソリューションにおいてストック型収益が着実に積み上がり、安定的な収益基盤の拡大に寄与しました。一方、秘密計算ソリューションのフロー型収益については、前年同期に一定規模の案件を売上計上した反動により前年同期比では減少となりました。また、営業力強化に向けた販売パートナー企業との協業および人材採用の推進に加え、新製品の研究開発にも注力し、中長期的な成長を見据えた事業基盤強化への投資を実施しました。

その結果、当第1四半期累計期間における経営成績は、売上高145,732千円(前年同期比9.6%減)、営業損失55,204千円(前年同期は7,151千円の営業損失)、経常損失34,450千円(前年同期は3,477千円の経常損失)、四半期純損失26,095千円(前年同期は2,547千円の四半期純損失)となりました。

なお、当社は情報セキュリティ事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

### (2) 当四半期の財政状態の概況

#### (資産)

当第1四半期会計期間末における流動資産は1,032,111千円となり、前事業年度末と比較して141,293千円の減少となりました。これは主に、売上債権の回収により売掛金が292,405千円減少、現金及び預金が119,461千円増加及びその他が32,887千円増加したことによるものであります。固定資産は130,056千円となり、前事業年度末と比較して16,664千円の増加となりました。これは主に、秘密分散ソリューション製品及び秘密計算ソリューション製品のバージョンアップに伴うソフトウェア仮勘定が13,317千円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は1,162,167千円(前事業年度末比124,629千円減少)となりました。

#### (負債)

当第1四半期会計期間末における流動負債は370,656千円となり、前事業年度末と比較して101,250千円の減少となりました。これは主に、ストック型収益の売上計上により契約負債が65,807千円減少及びその他が34,658千円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は370,656千円(前事業年度末比101,250千円減少)となりました。

#### (純資産)

当第1四半期会計期間末における純資産は791,510千円となり、前事業年度末と比較して23,378千円の減少となりました。これは、新株予約権の行使に伴う新株発行による資本金2,717千円の増加及び四半期純損失による利益剰余金が26,095千円減少したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は67.7%(前事業年度末は62.9%)となりました。

### (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、2026年2月13日に「2025年12月期 決算短信[日本基準](非連結)」で公表いたしました第2四半期(累計)及び通期の業績予想から変更はありません。

なお、当該業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

## 2. 四半期財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年12月31日)	当第1四半期会計期間 (2026年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	788,479	907,941
売掛金	330,759	38,353
仕掛品	1,237	—
その他	52,928	85,816
流動資産合計	1,173,404	1,032,111
固定資産		
有形固定資産	5,954	6,403
無形固定資産		
ソフトウェア	37,011	31,798
ソフトウェア仮勘定	8,830	22,148
無形固定資産合計	45,842	53,947
投資その他の資産	61,594	69,705
固定資産合計	113,392	130,056
資産合計	1,286,797	1,162,167
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	—	329
短期借入金	100,000	130,000
未払法人税等	18,708	2,937
契約負債	247,546	181,739
賞与引当金	21,119	5,775
その他	84,533	49,874
流動負債合計	471,907	370,656
負債合計	471,907	370,656
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	434,354	437,071
資本剰余金	593,740	593,740
利益剰余金	△218,481	△244,577
株主資本合計	809,612	786,233
新株予約権	5,277	5,277
純資産合計	814,889	791,510
負債純資産合計	1,286,797	1,162,167

## (2) 四半期損益計算書

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自2025年1月1日 至2025年3月31日)	当第1四半期累計期間 (自2026年1月1日 至2026年3月31日)
売上高	161,215	145,732
売上原価	23,323	21,723
売上総利益	137,892	124,009
販売費及び一般管理費	145,043	179,213
営業損失(△)	△7,151	△55,204
営業外収益		
受取利息	250	863
補助金収入	17,979	20,363
その他	0	89
営業外収益合計	18,229	21,316
営業外費用		
支払利息	391	394
株式交付費	13,163	—
上場関連費用	1,000	—
融資手数料	—	168
営業外費用合計	14,555	562
経常損失(△)	△3,477	△34,450
税引前四半期純損失(△)	△3,477	△34,450
法人税等	△930	△8,354
四半期純損失(△)	△2,547	△26,095

## (3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等の注記)

## 【セグメント情報】

当社は、情報セキュリティ事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)	当第1四半期累計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年3月31日)
減価償却費	2,223千円	5,864千円

(重要な後発事象)

(譲渡制限付株式報酬としての新株式発行)

当社は、2026年4月15日開催の取締役会において、下記のとおり譲渡制限付株式報酬としての新株式発行を行うことについて決議し、2026年5月14日に払込が完了いたしました。

## 1. 発行の概要

(1) 払込期日	2026年5月14日
(2) 発行する株式の種類及び数	当社普通株式 4,000株
(3) 発行価額	1株につき 2,462円
(4) 発行総額	9,848,000円
(5) 資本組入額	1株につき 1,231円
(6) 資本組入総額	4,924,000円
(7) 株式の割当ての対象者及び その人数並びに割り当てる株式の数	当社監査等委員である取締役 2名 4,000株
(8) 譲渡制限期間	2026年5月14日から2027年5月13日まで

## 2. 発行の目的及び理由

当社は、2026年2月18日開催の取締役会において、当社の取締役（監査等委員である取締役を除きます。）及び監査等委員である取締役（以下総称して「対象取締役」といいます。）に対して、当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えると同時に、株主の皆様との一層の価値共有を進めることを目的として、新たに譲渡制限付株式報酬制度（以下「本制度」といいます。）の導入を決議いたしました。

また、2026年3月26日開催の第12期定時株主総会において、本制度に基づき対象取締役に対して支給する金銭報酬債権の総額は、取締役（監査等委員である取締役を除きます。）に対して年額3,000万円以内（うち社外取締役分は年額1,000万円以内、使用人分給与は含みません。）、監査等委員である取締役に対して年額2,000万円以内とすること、本制度により発行又は処分される当社普通株式の総数は、取締役に対して年6,000株以内（当社は2026年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っており、現在は12,000株以内）、監査等委員である取締役に対して年4,000株以内（当社は2026年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っており、現在は8,000株以内）とすること等につき、ご承認をいただいております。

当社は、2026年4月15日開催の取締役会において本制度の目的、当社の業績、その他諸般の事情を勘案の上、対象取締役2名に対し、金銭報酬債権合計9,848,000円（以下「本金銭報酬債権」といいます。）を支給し、対象取

締役が当社に対する本金銭報酬債権の全部を現物出資財産とすることで、当社普通株式4,000株を割当ててることを決議いたしました。